

病院事業会計決算審査

写

22町監第38号の3
2022年8月18日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也


令和3年度（2021年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和3年度（2021年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	1 4 1
1	審査の種類	1 4 1
2	審査の期間	1 4 1
3	審査の対象	1 4 1
4	審査の着眼点及び実施内容	1 4 1
第2	審査の結果	1 4 2
1	決算概要	1 4 2
(1)	経営成績	1 4 2
(2)	財政状態	1 4 2
2	審査意見	1 4 3
第3	決算の概況	1 4 8
1	経営成績	1 4 8
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 4 8
(2)	損益計算書	1 4 9
2	財政状態	1 5 7
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 5 7
(2)	貸借対照表	1 5 8
3	剰余金計算書	1 6 0
4	欠損金処理計算書（案）	1 6 0
5	キャッシュ・フローの状況	1 6 1
6	財務分析	1 6 2
(1)	経常収支比率	1 6 2
(2)	医業収支比率	1 6 3
(3)	自己収支比率	1 6 4
(4)	流動比率	1 6 5
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 6

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1，000％以上のものである。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7  中期経営計画 印は、町田市民病院中期経営計画において主要な施策として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の期間

自 2022年 6月23日
至 2022年 7月27日

3 審査の対象

令和3年度（2021年度）町田市病院事業会計決算

4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和3年度（2021年度）の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	10,869,921,579		11,533,037,981	663,116,402	6.1
医業費用	12,924,638,043		13,230,560,952	305,922,909	2.4
医業利益(△損失)	△ 2,054,716,464		△ 1,697,522,971	357,193,493	17.4
医業外収益	3,854,954,829		4,052,704,372	197,749,543	5.1
医業外費用	770,465,819		900,441,020	129,975,201	16.9
経常利益(△損失)	1,029,772,546		1,454,740,381	424,967,835	41.3
特別利益	48,204,757		41,008,017	△ 7,196,740	△ 14.9
特別損失	73,464,607		93,275,289	19,810,682	27.0
当年度純利益 (△純損失)	1,004,512,696		1,402,473,109	397,960,413	39.6

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	2,978,621,178	19.2
固定資産	10,897,564,819	70.3	11,538,510,340	62.5	640,945,521	5.9
流動資産	4,597,797,103	29.7	6,935,472,760	37.5	2,337,675,657	50.8
負債合計	14,706,036,331	94.9	16,282,184,400	88.1	1,576,148,069	10.7
固定負債	11,652,858,774	75.2	12,376,234,564	67.0	723,375,790	6.2
流動負債	2,407,754,443	15.5	3,279,927,853	17.8	872,173,410	36.2
繰延収益	645,423,114	4.2	626,021,983	3.4	△ 19,401,131	△ 3.0
資本合計	789,325,591	5.1	2,191,798,700	11.9	1,402,473,109	177.7
資本金	4,304,540,008	27.8	4,304,540,008	23.3	0	0.0
剰余金	△ 3,515,214,417	△ 22.7	△ 2,112,741,308	△ 11.4	1,402,473,109	39.9
負債・資本合計	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	2,978,621,178	19.2

2 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ3億9,796万円(39.6%)好転し、当年度純利益は、14億247万3千円となった。

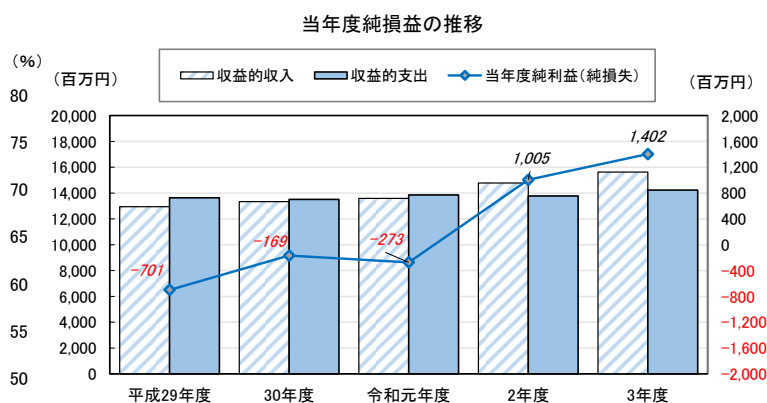
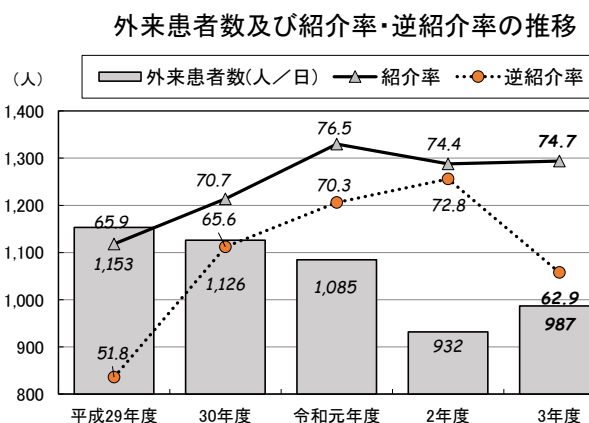
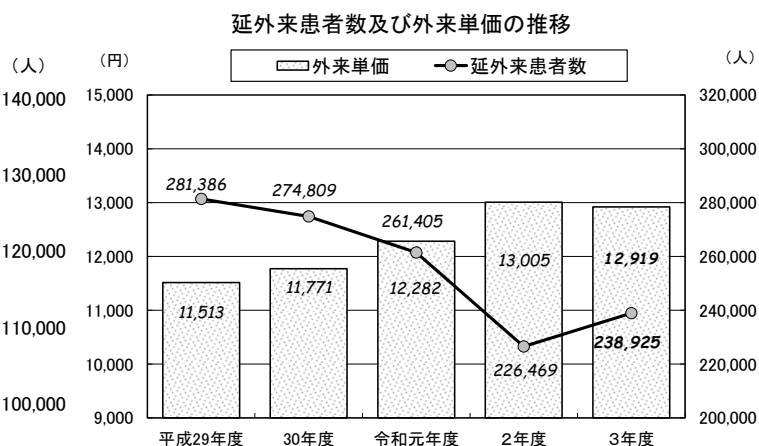
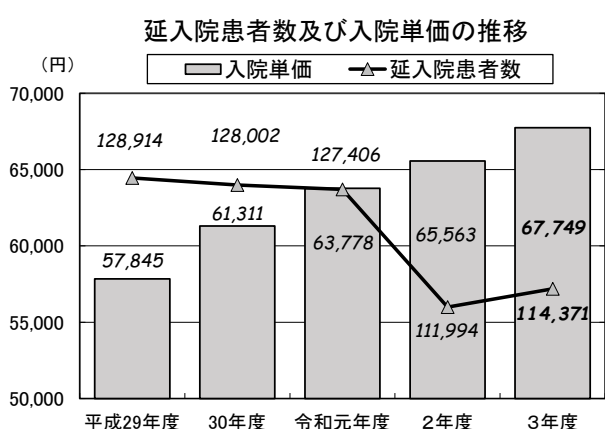
収益的収支のうち、医業損失額は、16億9,752万3千円となった。

前年度に比べ医業収益は6億6,311万6千円(6.1%)、医業費用は3億592万3千円(2.4%)と共に増加したが、医療収益の増加額が医業費用の増加額と比較して大きかったことから、医業利益額は、前年度に比べ3億5,719万3千円(17.4%)増加した。

医業収益の増加は主に、入院収益4億579万7千円(5.5%)、外来収益1億4,135万1千円(4.8%)である。

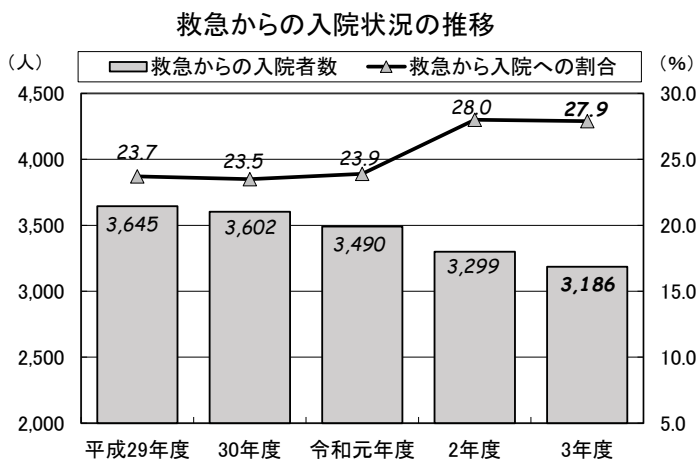
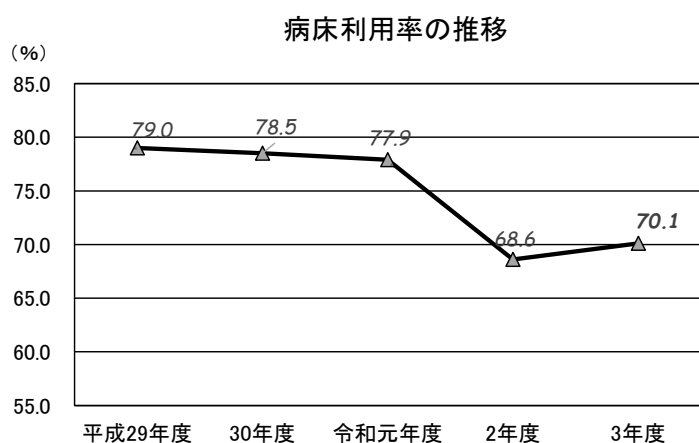
単価は入院のみ上昇しており、延患者数は入院、外来ともに増加している。入院単価の上昇は主に、入院期間の適正化に努めると共に、新型コロナウイルス感染症関連の臨時的報酬の算定件数の増加や施設基準の届出によるものである。入院及び外来の延患者数の増加は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた患者数が回復傾向であったことなどによるものである。

入院及び外来の延患者数及び単価の推移、外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移並びに当年度純損益の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、70.1%（新型コロナウイルス感染症対応を除く病床利用率は82.2%）となった。救急からの入院者数は前年度に比べ113人減少し、3,186人となった。救急から入院への割合は0.1ポイント低下し、27.9%となった。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。

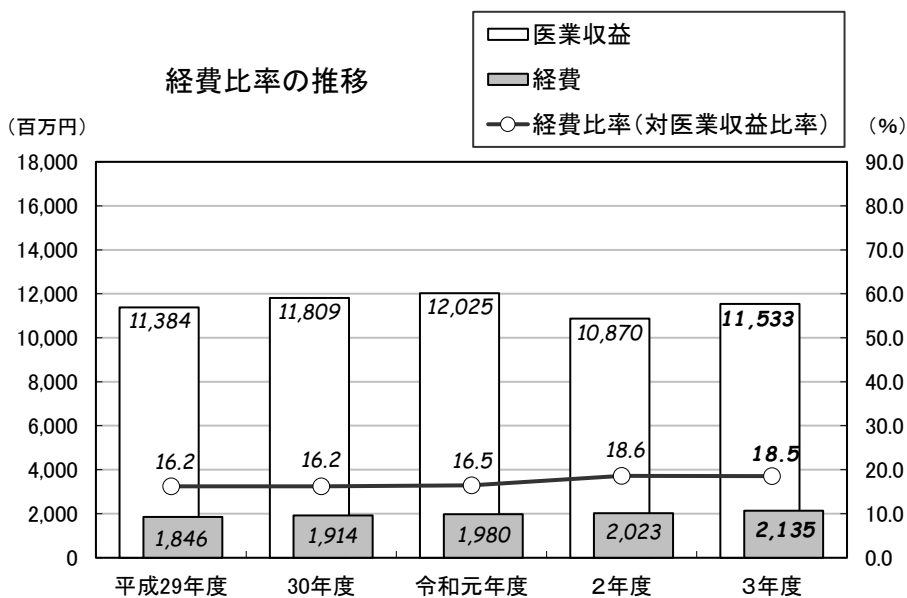
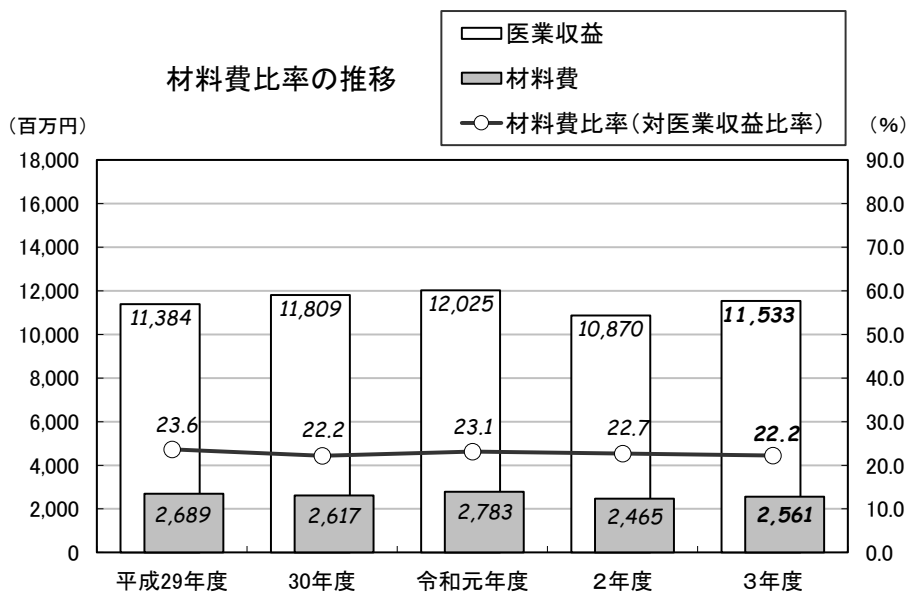
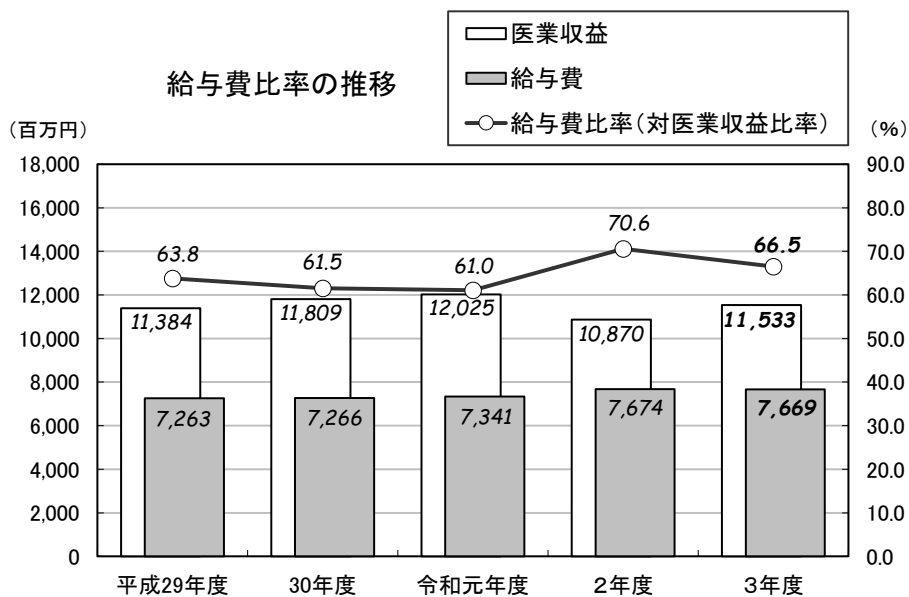


医業費用の増加は主に、材料費が9,587万3千円（3.9%）、経費が1億1,165万7千円（5.5%）増加したことなどによるものである。

材料費の増加は主に、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた患者数が回復傾向であったことに伴う薬品費の増加や、手術件数の増加に伴う診療材料費の増加によるものである。

経費の増加は主に、原油価格高騰による光熱水費の増加、新型コロナワクチン接種業務に係る報償費の増加、修繕費の増加によるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の内訳の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。当年度については、総務省の基準のほか、新型コロナウイルス感染症医療に要する経費を追加して、一般会計負担金10億6,200万円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰入れた。

資本的収支については、収支不足額9億2,716万3千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ21億7,123万7千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて器械備品の購入により支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいては当年度純利益及び未払金の増減額の増加、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入の増加によるものである。

(単位 円)

	令和2年度	令和3年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,130,112,966	2,645,110,613	1,514,997,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,260,714,727	2,949,684,425	688,969,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,101,386	△ 1,362,687,301	△ 1,230,585,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,615,694	584,239,797	1,197,855,491
資金期末残高	2,645,110,613	4,816,347,534	2,171,236,921
資金増加額	1,514,997,647	2,171,236,921	656,239,274

当年度の経常収支比率は110.3%となり、前年度から2.8ポイント上昇した。

経常収支比率の上昇は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた患者数が回復傾向であったことなどにより、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度に比べ6億6,311万6千円（6.1%）増加するとともに、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金の増加などにより、前年度に比べ医業外収益が1億9,775万円（5.1%）増加したことなどによる。

市民病院によれば、2021年度は、以下のような取組を行ったという。

収支面では、前年度に引き続き東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として、東京都等からの要請を受けて新型コロナウイルス感染症患者の受入に注力し、収支改善につなげた。

人材育成では、常勤職員に対し、勤務意欲の向上及び能力開発等職員の育成を目的に、人事考課制度の中で能力評価を行うことにより、能力開発等につなげている。また、医

療従事者等に対し、高度な専門分野における知識習得や医療技術の向上を図ることを目的に、積極的に研修参加及び研修サポート（参加費の一部補助等）の取組を行っている。

働き方改革では、医師の年次有給休暇の取得日数年5日以上、常勤職員の育児・介護休暇の取得率1パーセント以上、育児時間取得率1パーセント以上を成果目標とし、それぞれ目標を達成した。

今後は、新型コロナウイルス感染症関連補助金に依存しない病院経営が求められる。病院の本業である、医業サービスを提供することによる医業収支の改善と急性期病院としての役割を強化することが急務となる。

具体的な取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、東京都からの新型コロナウイルス感染症患者専用病床の確保要請に応じるために休床とした病棟を段階的に再開し、患者数、病床利用率をコロナ禍以前の水準に回復させるとともに、2022年度中のハイケアユニットの開設を目指すという。

また、時間外勤務の削減やタスクシフト、タスクシェアを推進し、働き方改革に引き続き取り組むとともに、人事考課制度を継続し能力開発等につなげ、医療従事者等に対する必要な研修実施及び支援を継続し質の高い医療の提供に努めていく。

さらに、専門医が身近な病気などについて動画で解説するWeb市民公開講座など情報発信の充実を図るほか、2022年度から、市民病院の強みや改善点を相対評価するために、これまでの病院独自の患者満足度調査を改め、「ベンチマーキング」を採用し、患者サービス水準の向上や業務改善を目指すという。

市民病院を取り巻く環境が著しく変化する状況においては、これらの取組を、エビデンスを踏まえ、弾力的かつ着実に進めることにより、アカウントビリティの向上を目指すことが重要である。地域における中核病院として良質な医療を継続的に提供する体制を確保し、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されたい。

（注）ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	13,583,839,000	1,688,995,000	15,272,834,000	15,685,561,797	412,727,797	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 58,811,427円)
第1項 医 業 収 益	12,141,642,000	△ 525,482,000	11,616,160,000	11,556,177,326	△ 59,982,674	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 23,139,345円)
第2項 医業外収益	1,416,966,000	2,214,477,000	3,631,443,000	4,087,398,856	455,955,856	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 34,694,484円)
第3項 特 別 利 益	25,231,000	0	25,231,000	41,985,615	16,754,615	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 977,598円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	14,945,945,000	△ 198,510,000	0	14,747,435,000	14,269,377,987	478,057,013	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 332,325,178円)
第1項 医 業 費 用	14,205,680,000	△ 171,056,000	0	14,034,624,000	13,558,971,429	475,652,571	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 328,410,477円)
第2項 医業外費用	646,617,000	△ 27,454,000	0	619,163,000	616,963,649	2,199,351	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 3,747,081円)
第3項 特 別 損 失	63,648,000	0	0	63,648,000	93,442,909	△ 29,794,909	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 167,620円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きでの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

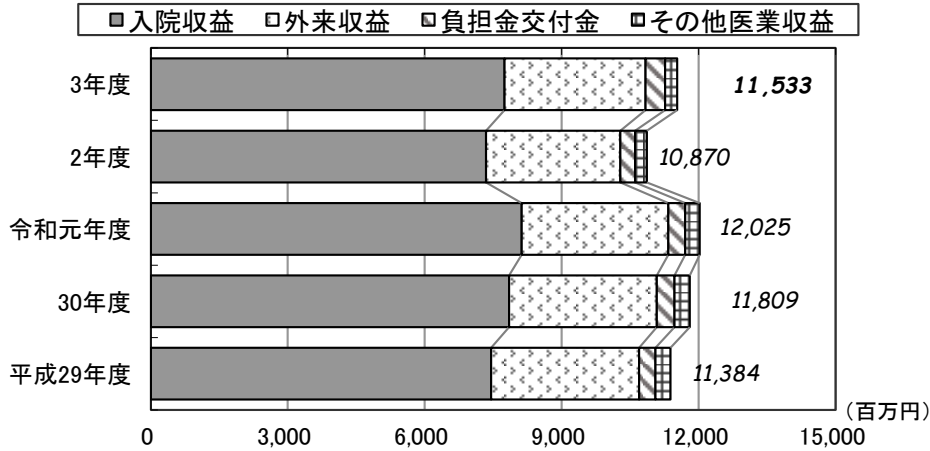
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	12,025,285,845	10,869,921,579	11,533,037,981	663,116,402	6.1
入院収益	8,125,761,083	7,342,707,503	7,748,504,875	405,797,372	5.5
外来収益	3,210,541,219	2,945,244,252	3,086,594,877	141,350,625	4.8
負担金交付金	370,758,000	322,183,000	431,173,000	108,990,000	33.8
その他医業収益	318,225,543	259,786,824	266,765,229	6,978,405	2.7
医業費用	13,045,705,998	12,924,638,043	13,230,560,952	305,922,909	2.4
給与費	7,341,489,523	7,674,209,990	7,668,535,534	△ 5,674,456	△ 0.1
材料費	2,782,634,810	2,464,853,346	2,560,725,875	95,872,529	3.9
経費	1,979,530,900	2,022,991,028	2,134,648,421	111,657,393	5.5
減価償却費	911,844,943	734,607,455	782,154,304	47,546,849	6.5
資産減耗費	4,574,632	13,730,077	67,552,729	53,822,652	392.0
研究研修費	25,631,190	14,246,147	16,944,089	2,697,942	18.9
医業利益(損失)	△ 1,020,420,153	△ 2,054,716,464	△ 1,697,522,971	357,193,493	17.4
医業外収益	1,526,395,011	3,854,954,829	4,052,704,372	197,749,543	5.1
受取利息配当金	572,802	559,046	564,352	5,306	0.9
国庫補助金	7,213,000	218,310,000	21,535,672	△ 196,774,328	△ 90.1
都補助金	585,834,800	2,176,899,800	2,864,522,665	687,622,865	31.6
負担金交付金	727,242,000	1,196,648,000	630,827,000	△ 565,821,000	△ 47.3
長期前受金戻入	75,447,341	80,426,000	119,487,662	39,061,662	48.6
その他医業外収益	130,085,068	182,111,983	415,767,021	233,655,038	128.3
医業外費用	745,277,302	770,465,819	900,441,020	129,975,201	16.9
支払利息及び企業債取扱諸費	217,372,744	203,595,934	189,718,459	△ 13,877,475	△ 6.8
保育室運営費	32,478,151	32,294,932	27,621,731	△ 4,673,201	△ 14.5
職員住宅管理費	43,979,995	28,391,997	27,685,868	△ 706,129	△ 2.5
駐車場管理費	8,396,702	8,794,142	8,917,224	123,082	1.4
公衆電話使用料	141,632	139,643	125,238	△ 14,405	△ 10.3
雑損失	442,908,078	497,249,171	646,372,500	149,123,329	30.0
経常利益(損失)	△ 239,302,444	1,029,772,546	1,454,740,381	424,967,835	41.3
特別利益	29,808,822	48,204,757	41,008,017	△ 7,196,740	△ 14.9
過年度損益修正益	29,808,822	48,204,757	41,008,017	△ 7,196,740	△ 14.9
特別損失	63,646,212	73,464,607	93,275,289	19,810,682	27.0
過年度損益修正損	63,646,212	73,464,607	93,275,289	19,810,682	27.0
当年度純利益(純損失)	△ 273,139,834	1,004,512,696	1,402,473,109	397,960,413	39.6
前年度繰越欠損金(△)	△ 4,295,289,514	△ 4,568,429,348	△ 3,563,916,652	1,004,512,696	22.0
当年度未処理欠損金(△)	△ 4,568,429,348	△ 3,563,916,652	△ 2,161,443,543	1,402,473,109	39.4

ア 医業収益

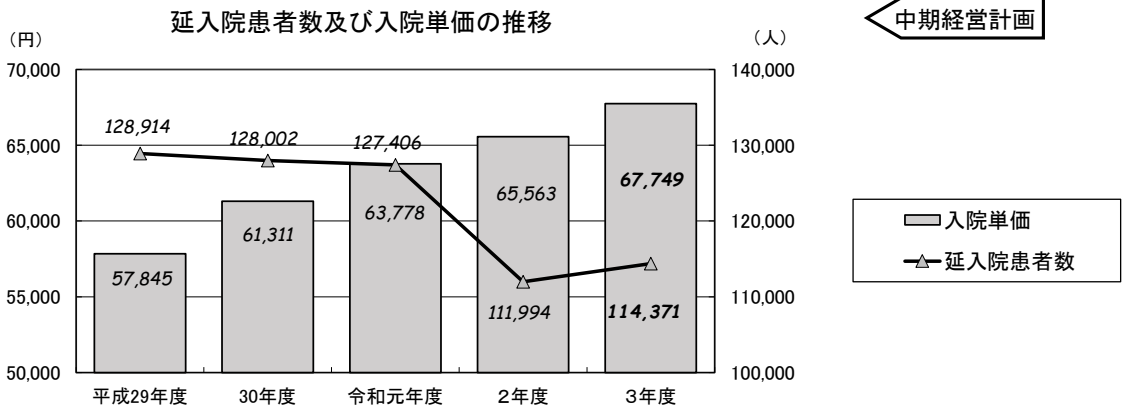
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ2,377人(2.1%)増加し、114,371人となった。入院単価は、前年度に比べ2,186円(3.3%)増加し、67,749円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



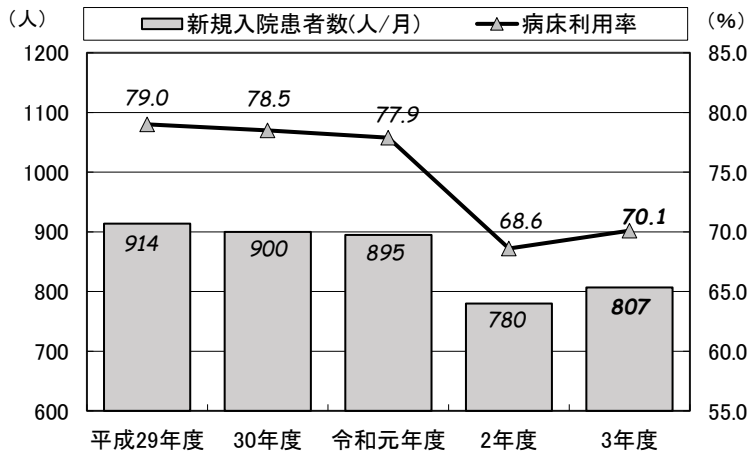
中期経営計画

【入院】 (単位:人・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	35,258	38,743	39,305	38,352	39,355	2.6
循環器内科	11,511	10,001	8,497	7,923	7,312	△7.7
外科	14,432	14,365	15,467	14,702	15,245	3.7
心臓血管外科	2,717	2,162	3,335	2,306	2,211	△4.1
整形外科	16,698	16,790	16,865	12,428	13,066	5.1
脳神経外科	7,437	7,315	7,618	6,966	6,482	△6.9
脳神経内科	5,772	4,472	5,463	5,712	5,092	△10.9
形成外科	663	671	761	637	451	△29.2
小児科	4,201	3,963	3,835	2,063	2,174	5.4
新生児内科	2,742	2,703	2,235	2,006	3,191	59.1
皮膚科	824	736	623	258	155	△39.9
泌尿器科	8,427	8,971	8,195	7,246	7,320	1.0
産婦人科	12,806	12,246	10,141	8,033	8,733	8.7
眼科	2,034	1,800	2,257	1,857	1,338	△27.9
耳鼻咽喉科	2,085	1,712	1,476	-	867	皆増
歯科・口腔外科	1,307	1,352	1,333	1,505	1,379	△8.4
総計	128,914	128,002	127,406	111,994	114,371	2.1

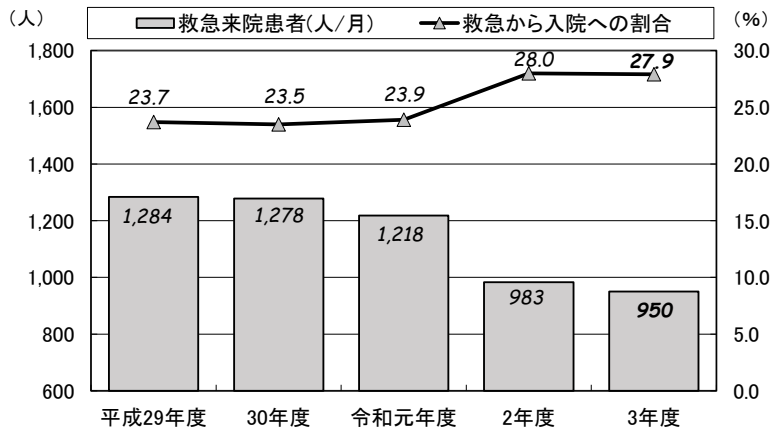
は各診療科及び延患者数の最大値

新規入院患者数と病床利用率の推移

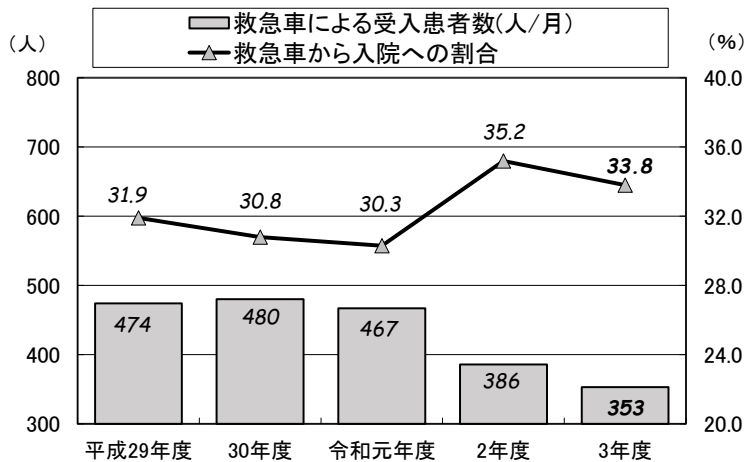


中期経営計画

救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



救急車による受入患者数と入院割合の推移

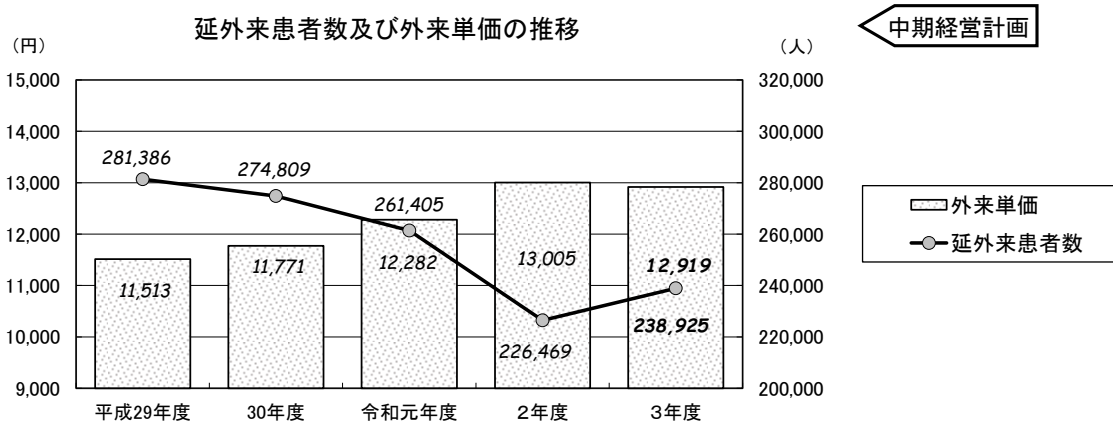


中期経営計画

(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ12,456人(5.5%)増加し、238,925人となった。外来単価は、前年度に比べ86円(0.7%)減少し、12,919円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】

(単位: 人・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	58,581	57,780	54,443	51,270	52,563	2.5
循環器内科	21,179	19,955	18,691	16,505	17,229	4.4
漢方内科	3,367	3,270	3,256	-	-	-
外 科	19,083	17,736	17,844	17,025	17,876	5.0
心臓血管外科	1,524	1,587	1,958	1,716	1,791	4.4
整形外科	21,937	22,593	22,560	16,667	17,865	7.2
脳神経外科	5,580	6,220	5,737	5,462	5,597	2.5
脳神経内科	6,109	6,476	6,969	6,820	7,336	7.6
形成外科	4,034	4,331	4,270	3,290	3,765	14.4
精神科	19,186	18,492	18,137	16,991	16,963	△ 0.2
小児科	15,453	14,938	13,894	10,151	10,681	5.2
新生児内科	200	196	134	162	169	4.3
皮膚科	13,400	12,364	11,367	9,871	10,309	4.4
泌尿器科	22,935	22,532	20,110	18,310	19,336	5.6
産婦人科	20,053	18,652	17,833	15,632	16,401	4.9
眼 科	15,390	14,082	12,995	12,430	12,316	△ 0.9
耳鼻咽喉科	10,018	9,105	7,866	3,946	4,933	25.0
放射線科	1,687	1,546	914	657	572	△ 12.9
麻酔科	1,648	1,734	1,894	1,523	1,675	10.0
歯科・口腔外科	20,022	21,220	20,533	18,041	21,548	19.4
総 計	281,386	274,809	261,405	226,469	238,925	5.5

は各診療科及び延患者数の最大値

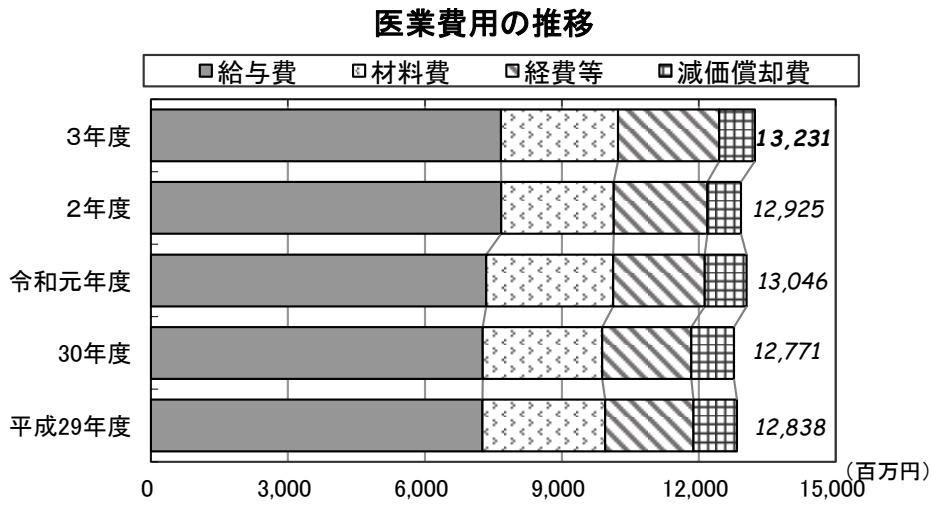
(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

(単位: 円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,098,000,000	1,518,831,000	1,062,000,000	△ 456,831,000
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.5)	(8.3)	(8.1)	(10.3)	(6.8)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	360,807,000	391,170,000	370,758,000	322,183,000	431,173,000	108,990,000
(医業収益に占める割合)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(3.7)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	739,193,000	708,830,000	727,242,000	1,196,648,000	630,827,000	△ 565,821,000
(医業外収益に占める割合)	(48.2)	(47.2)	(47.6)	(31.0)	(15.6)	

イ 医業費用



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

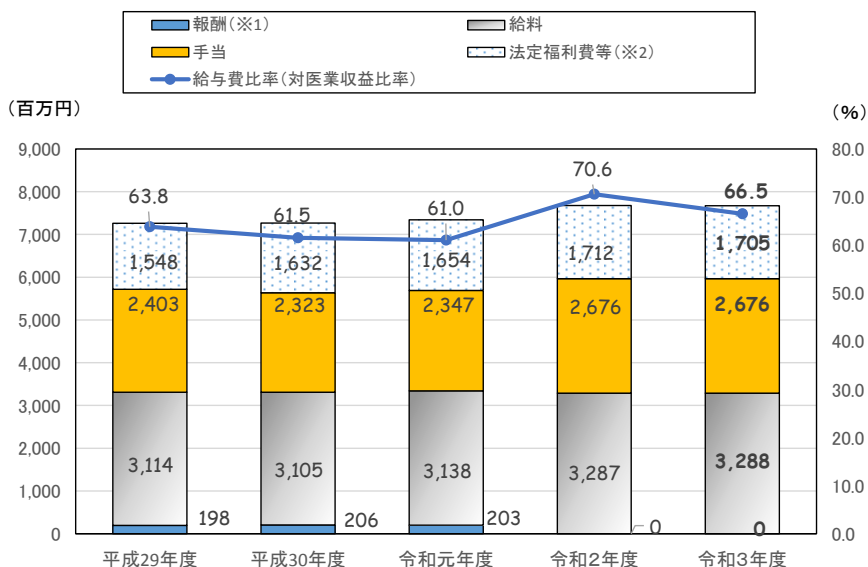
(単位 円・%)

	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,341,489,523	100.0	7,674,209,990	100.0	4.5	7,668,535,534	100.0	△ 5,674,456	△ 0.1
報酬	202,709,309	2.8	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0	—
給料	2,372,769,319	32.3	3,286,561,043	42.8	38.5	3,288,102,432	42.9	1,541,389	0.0
手当	2,346,929,264	32.0	2,675,819,784	34.9	14.0	2,675,831,811	34.9	12,027	0.0
賃金	765,094,488	10.4	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0	—
法定福利費	973,172,102	13.3	987,648,389	12.9	1.5	1,007,746,003	13.1	20,097,614	2.0
退職給付費	252,119,638	3.4	271,501,774	3.5	7.7	249,833,288	3.3	△ 21,668,486	△ 8.0
賞与引当金繰入額	361,662,541	4.9	388,169,000	5.1	7.3	383,727,000	5.0	△ 4,442,000	△ 1.1
法定福利費引当金繰入額	67,032,862	0.9	64,510,000	0.8	△ 3.8	63,295,000	0.8	△ 1,215,000	△ 1.9

※報酬及び賃金については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料にて計上する

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 57.4%に対して、当年度 66.5%となり、前年度から 4.1ポイント低下した。

給与費比率及び内訳の推移



(※1) 報酬については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料に統合された
 (※2) 法定福利費等＝法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(イ) 材料費

◀ 中期経営計画

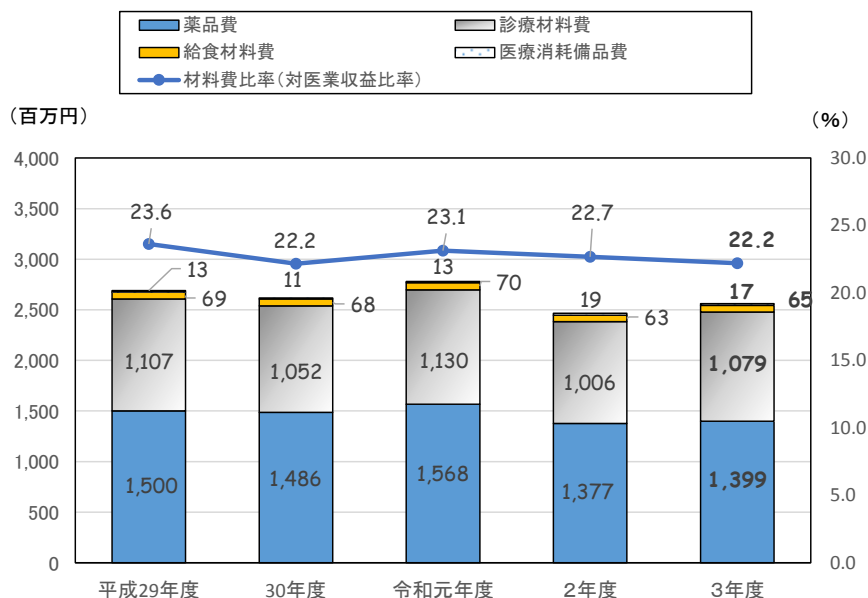
材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

材 料 費	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材 料 費	2,782,634,810	100.0	2,464,853,346	100.0	△ 11.4	2,560,725,875	100.0	95,872,529	3.9
薬 品 費	1,568,450,724	56.4	1,377,211,948	55.9	△ 12.2	1,399,154,471	54.6	21,942,523	1.6
診 療 材 料 費	1,130,306,556	40.6	1,005,881,819	40.8	△ 11.0	1,078,982,746	42.1	73,100,927	7.3
給 食 材 料 費	70,383,938	2.5	62,903,042	2.6	△ 10.6	65,425,640	2.6	2,522,598	4.0
医 療 消 耗 品 費	13,493,592	0.5	18,856,537	0.8	39.7	17,163,018	0.7	△ 1,693,519	△ 9.0

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 25.0%に対して、当年度 22.2%となり、前年度から 0.5ポイント低下した。

材料費比率及び内訳の推移



(ウ) 経費

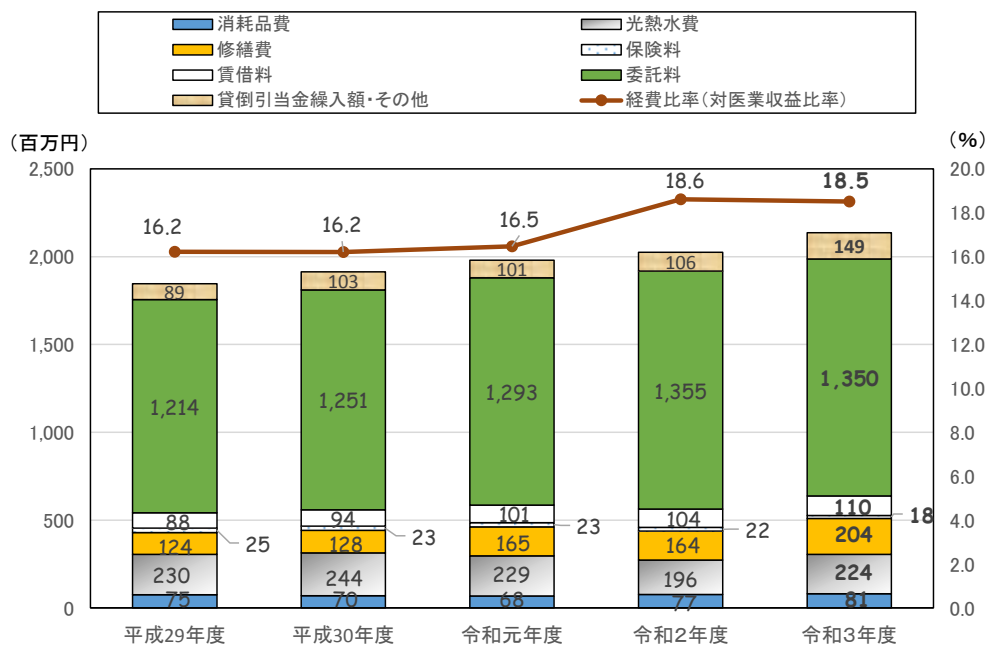
経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

経費	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	1,979,530,900	100.0	2,022,991,028	100.0	2.2	2,134,648,421	100.0	111,657,393	5.5
消耗品費	67,837,191	3.4	76,756,404	3.8	13.1	81,009,231	3.8	4,252,827	5.5
光熱水費	228,760,974	11.6	195,953,740	9.7	△ 14.3	223,573,033	10.5	27,619,293	14.1
修繕費	164,917,015	8.3	163,665,526	8.1	△ 0.8	203,577,256	9.5	39,911,730	24.4
保険料	23,149,414	1.2	21,997,632	1.1	△ 5.0	18,171,149	0.9	△ 3,826,483	△ 17.4
賃借料	100,789,960	5.1	103,853,127	5.1	3.0	109,796,410	5.1	5,943,283	5.7
委託料	1,293,137,153	65.3	1,354,942,862	67.0	4.8	1,349,556,687	63.2	△ 5,386,175	△ 0.4
貸倒引当金繰入	4,068,668	0.2	3,665,322	0.2	△ 9.9	4,796,694	0.2	1,131,372	30.9
その他	96,870,525	4.9	102,156,415	5.0	5.5	144,167,961	6.8	42,011,546	41.1

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値15.0%に対して、当年度18.5%となり、前年度から0.1ポイント低下した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2017年度～2021年度) (%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与費比率	58.0	58.0	57.6	57.6	57.4
材料費比率	25.0	25.0	25.1	25.1	25.0
経費比率	15.3	15.0	15.2	14.9	15.0

2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	1,991,463,000	△ 192,677,000	1,798,786,000	1,480,541,463	△ 318,244,537	
第1項 企業債	1,903,400,000	△ 200,800,000	1,702,600,000	1,354,900,000	△ 347,700,000	
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 都補助金	88,062,000	0	88,062,000	80,112,135	△ 7,949,865	
第4項 国庫補助金	0	8,123,000	8,123,000	45,529,328	37,406,328	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 減額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 連次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,900,782,000	△ 161,975,000	0	0	2,738,807,000	2,407,704,142	98,351,330	0	98,351,330	232,751,528	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 148,822,175円)
第1項 建設改良費	2,135,127,000	△ 161,975,000	0	△ 5,000	1,973,147,000	1,642,044,627	98,351,330	0	98,351,330	232,751,043	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 148,822,175円)
第2項 企業債 償還金	765,655,000	0	0	5,000	765,660,000	765,659,515	0	0	0	485	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、建設改良費と企業債償還金の項間にて、5,000円の流用を行った。

資本的収入の決算額が14億8,054万1千円であるのに対し、資本的支出の決算額は24億770万4千円であり、9億2,716万3千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額704万円及び過年度分損益勘定留保資金9億2,012万3千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	11,125,207,976	78.0	10,897,564,819	70.3	11,538,510,340	62.5	640,945,521	5.9
有形固定資産	11,019,910,058	77.2	10,792,356,911	69.6	11,433,211,442	61.9	640,854,531	5.9
土地	1,472,330,637	10.3	1,472,330,637	9.5	1,472,330,637	8.0	0	0.0
建物	8,742,908,854	61.3	8,204,773,264	52.9	7,653,333,991	41.4	△ 551,439,273	△ 6.7
建物	20,091,173,534		20,110,808,534		20,118,978,384		8,169,850	0.0
建物減価償却累計額	△ 11,348,264,680		△ 11,906,035,270		△ 12,465,644,393		△ 559,609,123	4.7
器械備品	803,450,731	5.6	1,094,537,610	7.1	2,291,736,001	12.4	1,197,198,391	109.4
器械備品	6,091,617,434		6,325,212,276		6,871,400,346		546,188,070	8.6
器械備品減価償却累計額	△ 5,288,166,703		△ 5,230,674,666		△ 4,579,664,345		651,010,321	△ 12.4
車両運搬具	183,586	0.0	1,773,400	0.0	1,414,893	0.0	△ 358,507	△ 20.2
車両運搬具	4,310,706		5,194,070		5,194,070		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,127,120		△ 3,420,670		△ 3,779,177		△ 358,507	10.5
リース資産	1,036,250	0.0	18,942,000	0.1	14,395,920	0.1	△ 4,546,080	△ 24.0
リース資産	20,725,000		22,730,400		22,730,400		0	0.0
リース資産減価償却累計額	△ 19,688,750		△ 3,788,400		△ 8,334,480		△ 4,546,080	120.0
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	102,403,718	0.7	102,313,708	0.7	102,404,698	0.6	90,990	0.1
敷金	2,321,000	0.0	2,247,000	0.0	2,354,000	0.0	107,000	4.8
投資有価証券	100,082,718	0.7	100,066,708	0.6	100,050,698	0.5	△ 16,010	0.0
流動資産合計	3,142,675,951	22.0	4,597,797,103	29.7	6,935,472,760	37.5	2,337,675,657	50.8
現金預金	1,130,112,966	7.9	2,645,110,613	17.1	4,816,347,534	26.1	2,171,236,921	82.1
現金	4,924,220	0.0	4,774,220	0.0	5,018,440	0.0	244,220	5.1
預金	1,125,188,746	7.9	2,640,336,393	17.0	4,811,329,094	26.0	2,170,992,701	82.2
未収金	1,965,442,223	13.8	1,907,194,627	12.3	2,073,968,551	11.2	166,773,924	8.7
医業未収金	1,773,109,050	12.4	1,667,388,244	10.8	1,727,885,447	9.4	60,497,203	3.6
医業外未収金	192,017,841	1.3	239,106,572	1.5	344,254,400	1.9	105,147,828	44.0
その他未収金	4,384,000	0.0	4,395,000	0.0	4,167,000	0.0	△ 228,000	△ 5.2
貸倒引当金	△ 4,068,668	0.0	△ 3,695,189	0.0	△ 2,338,296	0.0	1,356,893	△ 36.7
貯蔵品	45,170,762	0.3	43,541,863	0.3	43,206,675	0.2	△ 335,188	△ 0.8
薬品	44,975,149	0.3	43,386,875	0.3	43,002,463	0.2	△ 384,412	△ 0.9
消耗品	195,613	0.0	154,988	0.0	204,212	0.0	49,224	31.8
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	2,978,621,178	19.2

(単位 円・%)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
負債の部	固定負債合計	12,126,945,777	85.0	11,652,858,774	75.2	12,376,234,564	67.0	723,375,790	6.2
	企業債	9,806,332,777	68.7	9,191,873,262	59.3	9,781,233,740	52.9	589,360,478	6.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,806,332,777	68.7	9,191,873,262	59.3	9,781,233,740	52.9	589,360,478	6.4
	リース債務	0	0.0	15,835,512	0.1	10,834,824	0.1	△ 5,000,688	△ 31.6
	引当金	2,320,613,000	16.3	2,445,150,000	15.8	2,584,166,000	14.0	139,016,000	5.7
	退職給付引当金	2,320,613,000	16.3	2,445,150,000	15.8	2,584,166,000	14.0	139,016,000	5.7
	流動負債合計	1,970,722,455	13.8	2,407,754,443	15.5	3,279,927,853	17.8	872,173,410	36.2
	企業債	759,529,520	5.3	765,659,515	4.9	765,539,522	4.1	△ 119,993	0.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	759,529,520	5.3	765,659,515	4.9	765,539,522	4.1	△ 119,993	0.0
	リース債務	1,118,934	0.0	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	0	0.0
	未払金	721,914,148	5.1	1,136,168,662	7.3	2,010,321,561	10.9	874,152,899	76.9
	医療未払金	657,514,451	4.6	811,292,137	5.2	641,277,076	3.5	△ 170,015,061	△ 21.0
	医療外未払金	8,757,637	0.1	142,652,301	0.9	28,662,984	0.2	△ 113,989,317	△ 79.9
	その他未払金	55,642,060	0.4	182,224,224	1.2	1,340,381,501	7.3	1,158,157,277	635.6
	預り金	59,464,450	0.4	48,246,578	0.3	50,544,082	0.3	2,297,504	4.8
	前受金	-	-	-	-	1,500,000	0.0	1,500,000	皆増
	引当金	428,695,403	3.0	452,679,000	2.9	447,022,000	2.4	△ 5,657,000	△ 1.2
	賞与引当金	361,662,541	2.5	388,169,000	2.5	383,727,000	2.1	△ 4,442,000	△ 1.1
	法定福利費引当金	67,032,862	0.5	64,510,000	0.4	63,295,000	0.3	△ 1,215,000	△ 1.9
	繰延収益合計	385,402,800	2.7	645,423,114	4.2	626,021,983	3.4	△ 19,401,131	△ 3.0
	長期前受金	2,251,278,486	15.8	2,567,008,875	16.6	2,628,574,119	14.2	61,565,244	2.4
	収益化累計額	△ 1,865,875,686	△ 13.1	△ 1,921,585,761	△ 12.4	△ 2,002,552,136	△ 10.8	△ 80,966,375	4.2
	負債合計	14,483,071,032	101.5	14,706,036,331	94.9	16,282,184,400	88.1	1,576,148,069	10.7
資本の部	資本金	4,304,540,008	30.2	4,304,540,008	27.8	4,304,540,008	23.3	0	0.0
	剰余金合計	△ 4,519,727,113	△ 31.7	△ 3,515,214,417	△ 22.7	△ 2,112,741,308	△ 11.4	1,402,473,109	39.9
	資本剰余金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	一般会計負担金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	欠損金(△)	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 3,563,916,652	△ 23.0	△ 2,161,443,543	△ 11.7	1,402,473,109	39.4
	当年度未処理欠損金(△)	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 3,563,916,652	△ 23.0	△ 2,161,443,543	△ 11.7	1,402,473,109	39.4
資本合計	△ 215,187,105	△ 1.5	789,325,591	5.1	2,191,798,700	11.9	1,402,473,109	177.7	
負債・資本合計	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	2,978,621,178	19.2	

3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				欠損金			
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 3,563,916,652	△ 3,563,916,652	789,325,591
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 3,563,916,652	△ 3,563,916,652	789,325,591
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	1,402,473,109	1,402,473,109	1,402,473,109
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	1,402,473,109	1,402,473,109	1,402,473,109
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 2,161,443,543	△ 2,161,443,543	2,191,798,700

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 35 億 6,391 万 7 千円に当年度純利益 14 億 247 万 3 千円を加えて、当年度末残高 21 億 6,144 万 4 千円となった。

4 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 2,161,443,543
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,161,443,543

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,402,473,109
	減価償却費	782,154,304
	退職給付引当金の増減額	139,016,000
	貸倒引当金の増減額	△ 1,356,893
	賞与引当金の増減額	△ 4,442,000
	法定福利費引当金の増減額	△ 1,215,000
	長期前受金戻入額	△ 144,457,394
	受取利息及び受取配当金	△ 564,352
	支払利息	189,718,459
	固定資産除却費	65,212,929
	未収金の増減額(△は増加)	△ 165,417,031
	未払金の増減額	874,152,899
	たな卸資産の増減額(△は増加)	335,188
	前受金の増減額	1,500,000
	預り金の増減額	2,297,504
	投資有価証券の償還損	16,010
	現金収入を伴わない雑収益	△ 585,200
	小計	3,138,838,532
	利息及び配当金の受取額	564,352
	利息の支払額	△ 189,718,459
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,949,684,425
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,488,221,764
	敷金の払込による支出	△ 247,000
	敷金の返還による収入	140,000
	補助金等による収入	125,641,463
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362,687,301
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,354,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 765,659,515
	リース債務の返済による支出	△ 5,000,688
	財務活動によるキャッシュ・フロー	584,239,797
	資金増加額	2,171,236,921
	資金期首残高	2,645,110,613
	資金期末残高	4,816,347,534

6 財務分析

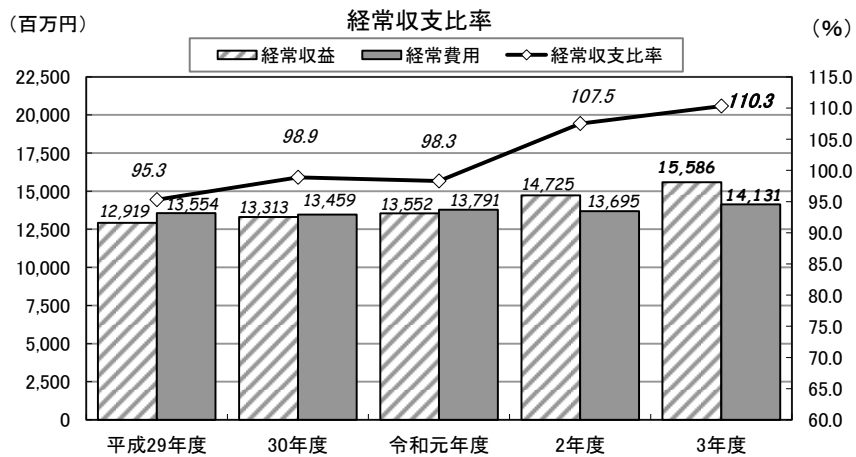
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値100.4%に対して、当年度の実績値は110.3%であり、前年度から2.8ポイント上昇し好転した。

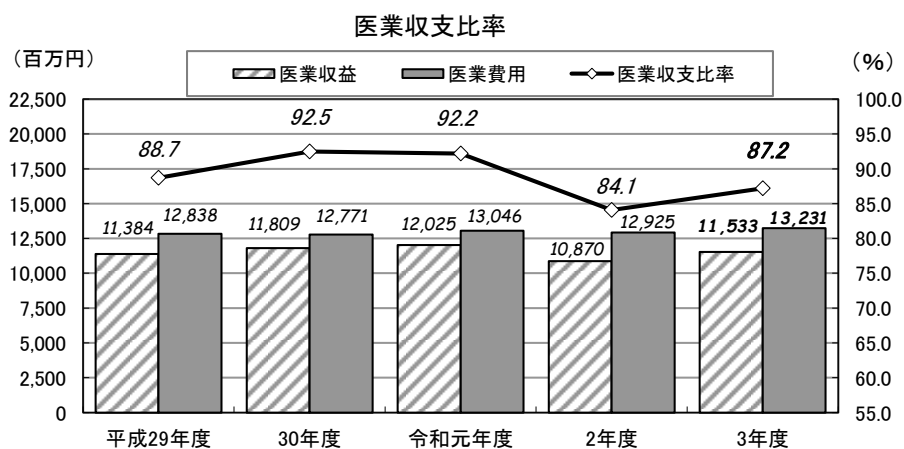


(2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 95.4% に対して、当年度の実績値は 87.2% であり、前年度から 3.1 ポイント上昇し好転した。

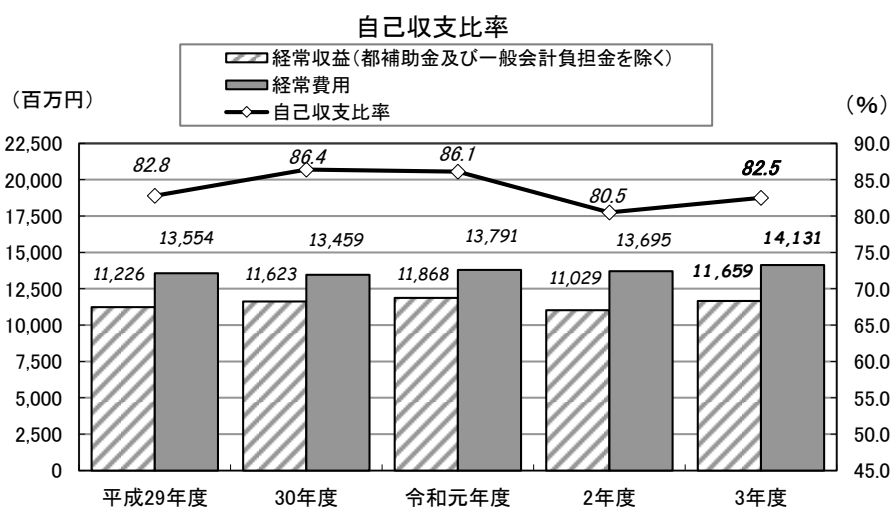


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 88.3% に対して、当年度の実績値は 82.5% であり、前年度から 2.0 ポイント上昇し好転した。



<参考> 中期経営計画(2017年度～2021年度) (%)

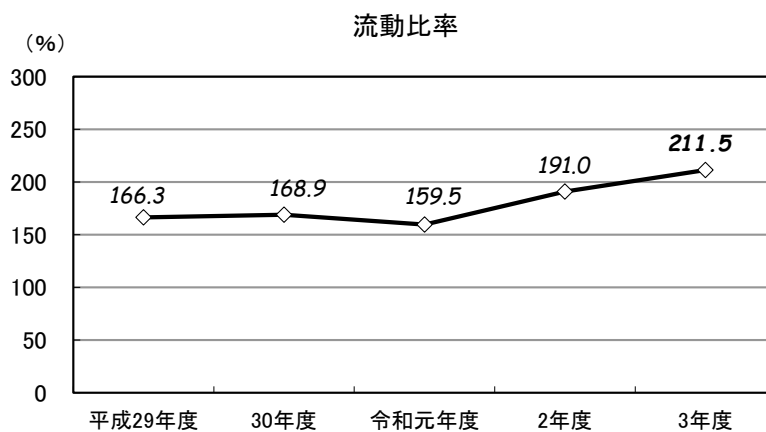
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	98.7	99.1	99.1	100.2	100.4
医業収支比率	93.0	93.4	93.6	95.2	95.4
自己収支比率	86.4	86.7	86.8	88.0	88.3

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は211.5%の実績で、前年度から20.5ポイント上昇し好転した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 患者・マーケットに関する取組 ～患者サービスの向上と医療連携の推進～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 患者満足度の向上 【2019年度】 入院患者満足度 90% 外来患者満足度 85%	入院患者満足度 90% 接遇満足度(入院) 93% 外来患者満足度 90% 施設合計満足度 90% 入院患者アンケートの常時実施の検討	入院患者満足度 84.5% 接遇満足度(入院) 92.6% 外来患者満足度 88.4% 施設合計満足度 90.9% 入院患者アンケートの常時実施の 検討
(2) 情報提供の充実 【2021年度】 病院ホームページアクセス件数 12万件/月 【2019年度】 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件	病院ホームページアクセス件数 14万件/月 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件 市民公開講座のWeb開催	7.7万件/月 48件 開催回数 6回
(3) 医療連携の推進 【2019年度】 紹介率 65% 逆紹介率 45% 【2020年度】 地域医療支援病院 承認	紹介率 73% 逆紹介率 65% 地域医療従事者向け研修 12回 病病連携交流会開催回数 1回/年	紹介率 74.7% 逆紹介率 62.9% 地域医療従事者向け研修 12回 病病連携 (対面2件、オンライン6件)
(4) 高齢患者に安心な退院支援の充実 【2019年度】 退院支援件数 1,400件/年 (「退院支援加算2」の算定件数)	入退院支援加算1算定率 23% ※入退院支援加算1と入退院支援加算2の主な違い ・病棟への入退院支援職員の配置の要否 ・面談、カンファレンスの実施期限の有無	入退院支援加算1算定率 23.3%
(5) 小児医療・周産期医療の確保 【2018年度】 小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 75件/年	小児入院患者数 18人/日 母体搬送受入件数 75件/年	15人/日 73件/年

主な取組内容	2021年度の実績	自己評価
・施設の改善取組 ・接遇の改善取組 ・入院患者アンケートの常時実施	・入院患者満足度は84.5%となり、2020年度実績(84.3%)と比べ、0.2ポイント上昇しました。外来患者満足度は88.4%となり、2020年度実績(88.9%)と比べ0.5ポイント低下しました。 ・接遇満足度は92.6%となり、2020年度実績(92.7%)と比べ、0.1ポイント減少しました。2月に接遇研修をオンライン形式で行い、反復学習及び未受講の職員向けにオンデマンド配信を実施いたしました。 ・施設の改善のため、正面入り口横のベンチの数を増やし、背もたれ付きのものへ変更しました。 ・接遇の改善のため、接遇研修を開催し後日院内職員向けのオンデマンド配信を開始しました。 ・入院患者アンケートの常時実施に向け、委員会で実施方法の検討及び近隣病院へのアンケートを実施しました。	△
・ホームページの迅速な更新 ・ホームページへのクリニカルパス掲載 ・市民公開講座のWeb開催	・ホームページアクセス件数は7.7万件/月となり、2020年度実績(16.4万件/月)から8.7万件/月の減少となりました。2020年度は新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大により病院への関心が高まったことや、院内感染が発生したことでホームページへのアクセス数が増加していました。 ・クリニカルパス委員会を通じてホームページへの掲載を検討し、収載を行いました。48件に留まりました。 ・市民公開講座は新型コロナの感染状況を踏まえて、Web上で開催しました。麻酔科2本、小児科・産婦人科・整形外科・糖尿病内分泌内科各1本、計6本の動画をWeb市民公開講座として、ホームページに公開しました。	△
・地域医療支援病院としての機能強化 ・地域医療従事者向け研修の実施 ・病連携の推進	・紹介率は74.7%となり、2020年度実績(74.4%)と比べ、0.3ポイント上昇しました。前年度に引き続き、コロナ禍での紹介患者の受け入れや、医療機関訪問の制限などもありましたが、外来診療体制は維持できたため、紹介率は堅調でした。 ・地域医療機関に当院の患者受入体制に関するアンケートを実施するなど、逆紹介率の向上に努めましたが、新型コロナの初診患者が増えたことなどによる影響で逆紹介率は62.9%となり、2020年度実績(72.8%)と比べ9.9ポイント低下しました。 ・病連携の取り組みは、新型コロナ感染拡大防止のため交流会の開催は見送ったものの、対面2件、オンライン6件の訪問を実施しました。 ・Webカンファレンスや、入院支援センターでの持参薬確認などの当院の取り組みの情報をタイムリーに地域医療機関、介護事業所等に発信、周知するため、機関誌「れんけい通信」を2回発行しました。 ・地域の医療介護従事者を対象とした研修会を積極的に行い、院内職員に限らず、全体的なスキルアップを図りました。	○
・入院支援の実施	・入院支援加算1算定率は、23.3%となり、2020年度実績(23.3%)と同水準となりました。コロナ禍により若年層の患者が増えたことなどにより支援対象者が減少しましたが、退院支援看護師、医療相談室のペア制を強化し、退院支援が必要な患者に対して、切れ目ない支援を行い、目標は達成できました。 ・地域の医療介護従事者間の効率的な情報共有、連携を促進するため、対面でのカンファレンス223件、また来院が難しい場合は、オンラインカンファレンス14件を実施しました。	○
・小児入院体制の維持 ・ハイリスク妊産婦の積極的な受入	・新型コロナ病床確保のため、病床再編を行いました。小児病床は南棟5階病棟で10月から22床で運用しています。小児入院患者数は15人/日(新生児内科含む)となりました。病床再編により、病床数は減少しましたが、2021年度前半にRSウイルス感染症の流行など入院の需要が増え、2020年度実績(11人/日)と比べ4人/日(36.4%)増加しました。 ・母体搬送受入件数は73件/年となり、2020年度実績(72件/年)と比べ1件/年(1.4%)増加しました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行ってまいります。	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

	【その他】 重点医療機関の維持	維持
--	---------------------------	----

2. 収支改善に関する取組 ～収益の向上と費用の削減を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働 【2021年度】 病床利用率 85% 新入院患者数 1,000人/月	病床利用率 85.0% 新入院患者数 903人/月 看護部によるベッドコントロールの一元化 有償利用率 50% 休日診療の体制検討	病床利用率 70.1% 新入院患者数 807人/月 有償利用率 38.9 % 休日診療の体制検討
(2) 診療単価の上昇 【2020年度】 入院単価 58,000円 外来単価 14,500円	入院単価 64,000円 外来単価 13,500円 ハイケアユニット入院医療管理料の取得	入院単価 67,749円 外来単価 12,919円
(3) 材料費の削減 【2017年度】 ジェネリック医薬品使用量比率 (DPC) 80% (入院のみ) 【2020年度】 材料費削減額 500万円/年 (単価差積算ベース)	薬品費の値引き率 12.0% 薬品費比率 12.5% 診療材料費削減額 400万円/年 (単価差積算ベース)	薬品費の値引き率 16.3% 薬品費比率 12.1% 診療材料費削減額 424万円/年 (単価差積算ベース)
	【その他】 光熱費 前年度比5%減 部署別消耗品費 前年度比1%減 院内空きスペースの活用方法検討及び活用開始	19%増 4.8%増 実施

<p>・新型コロナウイルス感染症への対応</p>	<p>・2021年度においては、感染拡大の「第5波」(7月～9月頃)及び「第6波」(1月～3月頃)がありましたが、いずれも東京都からの要請に応じて専用病床を確保し、コロナ患者の受け入れを行いました。なお、コロナ患者の受け入れを行うため、10月に小児病床を34床から22床に減床、2月に南6階病棟34床を休床して対応しました。</p> <p>・個別接種会場として9,879件の新型コロナワクチン接種を実施しました。</p>	○
--------------------------	--	---

主な取組内容	2021年度の実績	自己評価
<p>・稼働率の低い病床の活用方法の検討</p> <p>・入院患者の円滑な受入</p> <p>・特別室の利用率向上</p> <p>・休日診療の対応</p>	<p>・東京都からの新型コロナ専用病床の確保要請に応じるため、10月から小児病棟を移設して病床数を34床から22床に変更、2月に南6階病棟34床を休床して対応しました。病床利用率は70.1%となり、2020年度(68.6%)から1.5ポイント増加しました。新入院患者数は807人/月となり、2020年度(780人/月)から27人/月(3.5%)増加しました。病床数を減らした状況においても、二次医療との両立のため一般患者の受け入れに努め、コロナ病床を除く病床利用率は、82.2%(2020年度実績73.1%)となりました。</p> <p>・有償利用率は、感染対策のための個室使用が増えたことや、病棟再編による一般病床の減床などにより、2020年度実績(42.9%)を4.0ポイント下回りました。</p> <p>・休日診療については、手術件数の動向を踏まえつつ、検討を行いました。</p>	△
<p>・新規施設基準の取得</p> <p>・慢性期患者の逆紹介の推進</p> <p>・算定率向上に向けた取り組みの実施</p>	<p>・がん患者の心のケアや痛みのコントロールを充実させるため、緩和ケアチームを1月に発足しました。同時に、緩和ケア病棟の上位施設基準を取得しました。</p> <p>・入院単価については、入院期間の適正化に努めると共に新型コロナ関連の臨時的報酬の算定件数増や施設基準の届出により、目標単価を上回りました。</p> <p>・ハイケアユニットについては、NICU及び小児病棟の再編を実施したこと、開設予定場所である東棟4階病棟において、入院前PCR検査を実施する必要性に迫られたため、開設には至りませんでした。2023年1月の開設を目指し、準備を進めています。</p>	○
<p>・ベンチマークを活用した薬品費の削減</p> <p>・ベンチマークを活用した診療材料費の削減</p>	<p>・薬品の購入にあたり競争見積及びベンチマーク分析により品目をピックアップして価格交渉を実施した結果、目標値を4.32ポイント上回りました。</p> <p>・共同購入や新規商品選定、商品切替に際しベンチマークを基に価格交渉を行い、診療材料費を年間で約424万円削減しました。</p>	◎
<p>・光熱費の削減</p> <p>・経費の削減</p> <p>・院内空きスペースの有効活用</p>	<p>・気候状況に応じた空調の効率的な運用などの省エネの取り組みを行った結果、使用量を減少することはできませんでしたが、原油高騰による価格上昇の影響もあり、光熱費は19%増(電気12%増、ガス27%増)となりました。</p> <p>・新型コロナ対策のための消耗品の購入に加え、受診患者数が回復したことによる通常業務の消耗品購入が増え、4.8%増加しました。</p> <p>・院内空きスペースの調査で活用可能とされたスペースを、新たな小児病棟移設の際に活用することができました。</p>	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

3. 業務向上に関する取組 ～病院機能の向上を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 救急診療体制の充実</p> <p>【2020年度】 救急車による受入患者数 460人</p>	<p>救急車による受入患者数 500人/月</p> <p>救急からの入院患者数 315人/月</p> <p>救急応需率 75%</p>	<p>救急車による受入患者数 353人/月 救急からの入院患者数 266人/月 救急応需率 60.9%</p>
<p>(2) 災害拠点病院としての機能の充実</p> <p>【2017年度】 連携訓練回数 1回/年</p>	<p>連携訓練回数 1回/年</p> <p>DMAT隊1編成の維持</p>	<p>連携訓練回数 1回/年 通信訓練回数 2回/年 DMAT隊1編成の維持</p>
<p>(3) 急性期病院としての質の向上</p> <p>【2019年度】 手術件数 4,360件/年 (麻酔科管理件数 2,900件/年) リハビリ実施単位数 5,000単位/月</p>	<p>手術件数 4,360件/年 (麻酔科管理件数 2,900件/年) リハビリ実施単位数 6,125単位/月 クリニカルパスの見直し 予定入院患者に対する持参薬事前確認の運用拡大 院外処方率 95% 指定抗菌薬届出率 100% 医師のインシデント報告件数 70件/年 MRIの休日・夜間稼働実施に向けた検討</p>	<p>4,242件/年 (2,704件/年) 5,868単位/月 見直し実施 全科実施 88.6% 96.0% 87件/年 検討の実施</p>
<p>(4) 病院機能評価の更新</p> <p>【2017年度】 病院機能評価の更新</p>	<p>定期的な業務改善の実施</p>	<p>実施</p>
<p>(5) 外来機能の効率化</p> <p>【2021年度】 外来患者数 1,000人以下/日</p> <p>【2019年度】 地域連携予約枠利用者数 400人/月 逆紹介件数 970人/月</p>	<p>外来患者数 1,000人/日 以下</p> <p>逆紹介件数 970件/月</p> <p>医師事務作業補助者による返書作成割合 55%</p>	<p>外来患者数 987人/日</p> <p>逆紹介件数 1,048件/月</p> <p>返書作成割合 62.2%</p>

主な取組内容	2021年度の実績	自己評価
<p>・救急隊との連携強化</p>	<p>・新型コロナの感染拡大による救急受入制限の影響で、救急車の受入患者数は353人/月となり、2020年度実績(386人/月)と比べ33人/月(8.5%)減少し、大きく目標を下回りました。</p> <p>・救急からの入院患者数は266人/月となり、2020年度実績(275人/月)と比べ、9人/月(3.3%)減少しましたが、入院率は27.9%と2020年度(28.0%)とほぼ同水準であり、当院の役割である二次救急医療の提供を行うことができました。</p> <p>・救急応需率は60.9%となり、2020年度実績(65.2%)と比べ4.3ポイント減少しました。発熱外来への対応増、感染症対策のための診察準備時間の増加などにより目標を下回りました。</p>	△
<p>・災害時を想定した医療機関等との連携推進</p> <p>・DMAT隊員の養成</p>	<p>・10月に総合防災訓練を実施、対策本部の訓練に図上訓練を採用し、多様な課題に対応できるよう実践的な訓練を行うことができました。また、トリアージ訓練、職員参集・安否確認システムによる訓練を併せて実施しました。</p> <p>・南多摩保健医療圏災害拠点病院間において、災害医療センターの防災FAXや災害時掲示板、広域災害救急医療システム(EMIS)を利用した通信訓練を実施しました。</p> <p>・医師1名、看護師2名、連絡調整員2名の計5名がDMAT隊員として在籍しており、DMAT隊の1編隊を維持しています。</p>	○
<p>・手術室運営の効率化</p> <p>・急性期リハビリの充実</p> <p>・クリニカルパスの定期的な見直し</p> <p>・薬剤業務のあり方の見直し</p> <p>・医療安全対策の推進</p> <p>・休日・夜間診療体制の充実</p>	<p>・手術件数は、4,242件/年となり、新型コロナの影響があった2020年度実績(4,003件/年)と比べ、239件(6.0%)増加し、回復傾向にあります。新型コロナの専用病床を確保しつつ、病床運用を工夫して手術件数の増加に取り組みました。</p> <p>・リハビリ実施単位数は、5,868単位/月となり、2020年度実績(5,862単位/月)と同水準となりました。</p> <p>・現存するクリニカルパスについての見直しを実施しました。今後、2022年度診療報酬改定に合わせたクリニカルパスの見直しを検討します。</p> <p>・持参薬事前確認について、入退院支援センターにて全科受け入れ体制を構築し、入院患者への指導・説明が出来るようになりました。</p> <p>・院外処方率は88.6%となり、2020年度実績(88.6%)と同水準となりました。</p> <p>・指定抗菌薬届出率は96.0%となり、2020年度実績(85.3%)を10.7ポイント上回りました。AST(抗菌薬適正使用支援チーム)ラウンドにて指定抗菌薬の適正使用を確認しています。届出が出ていない指定抗菌薬については、リスト化し提出を求めることで、年度最後の報告では届出率100%となっています。</p> <p>・医師のインシデント報告件数は、87件/年となり、2020年度実績(67件/年)を20件(29.9%)増加しました。医師以外の職種からインシデント報告があった際には、医師に確認を行うことで、再発防止対策を講じています。</p> <p>・休日・夜間のMRI対応できる体制について、検討を継続することとなりました。</p>	△
<p>・業務改善の継続的な実施</p>	<p>2017年度に更新した病院機能評価の認定期間が、2023年3月31日までとなっています。2022年度の病院事業評価の受審に向けて、部門ごとに自己評価を行いました。抽出された課題の改善に努めることで、医療の質の向上に取り組んでいます。</p>	○
<p>・医師の負担軽減</p>	<p>・外来患者数は、987人/日となり、2020年度実績(932人/日)をと比べ55人/月(5.9%)増加しました。</p> <p>・逆紹介件数については、1,048件/月となり、2020年度実績(1,072件/月)と比べ24件/月(2.2%)減少しましたが、地域医療機関に当院の患者受け入れ体制に関するアンケートを実施するなど、連携強化に努め、目標を達成しました。</p> <p>・紹介患者リストを作成し、紹介元への返書未作成患者の抽出を行うことで、速やかに返書の作成および作成漏れをなくすことができ、作成割合を向上することができました。</p>	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

(6) 外来化学療法センターの運営効率化		
【2019年度】 化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 188人/月

4. 進化・成長に関する取組 ～人材の安定確保と育成を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 質の高い病院職員の安定確保 【2021年度】 (常勤職員数) 医師 93人 医療技術 97人 看護師等 402人 事務 42人 (うち病院専任) 14人 計 634人	病院専任事務職員数の配置検討 臨床研修指導医 20人 時差勤務制導入の検討	臨床研修指導医 25人 導入の決定
(2) 質の高い医療従事者の育成 【2019年度】 医療安全・感染対策講習会延参加人数 3,600人/年	医療安全講習会受講率 100% 感染対策講習会受講率 100% 部門長向けマネジメント研修の実施	医療安全講習会受講率 (前期100%・後期99%、 KYT97.0%) 感染対策講習会受講率 (前期100%、後期100%) マネジメント研修 実施
(3) 職員満足度の向上 【2021年度】 職員満足度 65%	職員満足度調査結果に基づいた業務改善 要望対応率 33% (2020～2022年度に対応)	75%

・ベッドの効率的な運用	・中止や延期になるケースが多かったことから188人/月となり、2020年度実績(197人/月)を9人/月(4.6%)下回りました。	△
-------------	---	---

主な取組内容	2021年度の実績	自己評価
・病院事務職員の専門性向上 ・研修医師の指導体制の充実 ・柔軟な働き方への対応	・4月に病院専任事務職員として医事事務1名を採用し、合計15名となりました。今後も引き続き、事務系職員の業務状況を見える化し、適正な配置を検討します。 ・臨床研修指導医は、医師1名が指導医講習を受講し、25名となりました。 ・時差勤務制度について、看護部及びコメディカルにヒアリングを行い、時差勤務の導入を決定しました。2022年度中の運用開始を目指します。 <2022年3月1日時点> 医師 89名 医療技術 105名 看護師等 384名 事務 39名 (うち病院専任 15人) 計 617人 ※育休及び休職者は含まず	○
・医療安全・感染対策などの研修の必修化 ・マネジメント能力の育成	・新型コロナの影響により、集合研修ではなくDVD貸出や電子カルテ上での動画視聴を中心に実施した結果、医療安全講習会(ビデオ学習)の受講率は前期100%、後期は99%となりました。2022年4月以降にも視聴を働きかけ、5月時点では100%となりました。講義室で実施したKYT(危険予知訓練)の参加率は97%となりました。感染対策講習会(全2回開催)の受講率は100%となりました。 ・医師や看護師、コメディカルの管理職を対象としたハラスメント研修を12月に実施し、78名が受講しました。	○
・職員満足度調査結果に基づいた業務改善	・職員満足度調査で要望の多かった4つの項目について、業務改善に取り組み、3項目について取り組みが完了いたしました。 ・ICカードの導入 全職種の職員にICカードを導入し、勤務時間管理システムによる管理を行います。2022年4月から運用を開始します。 ・時差勤務の検討 時差勤務制度の必要性について、コメディカルを中心としたヒアリングを経て、運用方法が確定したため、2022年度中に実施予定です。ワークライフバランスの充実、時間外勤務の削減を目指します。 ・職員の相談窓口に関する周知 12月にハラスメント研修を実施し、病院に勤務する全職員に対し、ハラスメント等に関する苦情・相談窓口の周知を図りました。 ・継続した教育制度の構築 7月に実施した学習ニーズ調査の結果をもとに呼吸器管理研修を実施しました。	◎

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った